

「FTA とマレーシアの工業化—電機産業を事例として—」

猿渡 剛*

東南アジア諸国は他の発展途上国と比較して、工業化によって急速な経済発展を成し遂げてきた。多くの東南アジア諸国では、工業部門が農業部門やサービス産業部門を抑えて一国の主要部門となり、1980年代以降に1人あたりのGDPが急上昇した。東南アジア諸国の工業化を支えた主要な産業の一つは電機産業であった。

しかし、2000年代に入ってから東南アジア諸国の電機産業の生産額や輸出額を見ると、各国間の差異が拡大している。その背景には生産拠点の再編があり、要因としてこれまで、産業の集積化や規模の経済による製造コストの低下や人件費の高騰、それに各種恩典等が挙げられてきた。本報告では、2000年代以降に東南アジア各国が確立してきた自由貿易協定(FTA)に着目する。1990年代までの東南アジア諸国は高率の関税を設けており、外資系企業が各国の市場に参入するためには、製品を現地で生産する必要があった。しかし、FTAによって関税が削減され原産地規則が変更されると、製品の供給に際しては現地生産のほかに、締結相手国からの輸入が選択肢として生じてきた。つまり、東南アジアを中心とするFTA網の形成が、各国の電機産業に影響を及ぼすようになったと考えられるのである。

本報告では、先行研究が指摘したFTAによる企業数の増減のみならず、その延長線上にある生産・輸出の増減を通して、東南アジア諸国、その中でも特にマレーシアの工業化がFTAによってどのような影響を受けたのかを明らかにしていく。

FTAとマレーシアの工業化との関連性を分析するにあたっては、電機産業、それも日系テレビメーカーの事例を取り上げる。その理由としては、まず電機産業は東南アジアの主要輸出産業であり、東南アジアの工業化に大きく貢献してきたためである。次に、東南アジアの電機産業の担い手の多くが多国籍企業であり、日系企業は米国系企業とともにその中心に位置しているためである。最後に、電気機械製品には半導体のように、関税がそもそも0%と定められており、FTAによる関税削減効果が期待できない製品が数多くある一方で、テレビはFTAの発効以前は関税が高止まりしており、発効後に大幅に関税が削減された代表的な製品であるためである。

本報告では、業界団体が発表した報告書や統計に加え、2013年5月に2回に分けて実施した電機メーカーへのインタビュー資料を主に用いる。また、特に断りのない限り、分析対象とする東南アジア諸国をマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの5カ国とする。

* 九州大学大学院経済学研究院 Email: saruwata@econ.kyushu-u.ac.jp